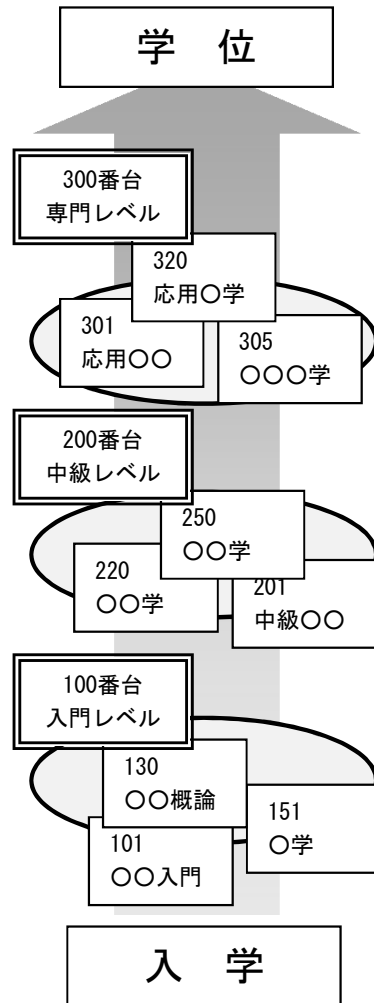


ナンバリングについて

ナンバリング:

授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組み。

イメージ



国際基督教大学の例

- ・授業科目の学修段階や順序等の体系性を明示
- ・学生がレベルや専門を勘案して授業科目を履修できるようにする

例: 英語プログラム(中級基礎) 読解と論文作法
→ELP001(アルファベットと数字で表記)

<科目の分類>

全学共通	語学教育	英語	ELP
	一般教育	人文科学系列	GEX
メジャー別授業科目	アメリカ研究		AMS
	美術・考古学		ARA

<科目の段階>

001-099	語学教育科目(英語・日本語) 一般教育科目
101-199	メジャー基礎科目 全学共通初級科目
201-299	メジャー専攻中級科目 全学共通中級科目

早稲田大学国際教養学部 of 例

- ・専門分野を七つのクラスターに分類し、各クラスター毎に4段階のレベルを設定

例: Biological Anthropology(上級科目)
→LE401(アルファベットと数字で表記)

<科目の分類>

基礎演習科目・入門統計学		GE
英語・第2外国語		CO
クラスター群例	生命科学・生命倫理・環境科学・環境政策・地球科学・科学研究	LE
	経済・ビジネス・経営・マーケティング	EB

7つのクラスター:

①Life and Environment, Matter and Information (LE, MI), ②Philosophy and Religion, History (PR, HI), ③Economy and Business (EB), ④Governance, Peace and Human Rights, International Relations (GO, PH, IR), ⑤Communication (CO), ⑥Expression (EX), ⑦Culture, Mind and Body, Community (CU, MB)

<科目の段階>

100番台	基礎演習・入門統計学・英語科目・第2外国語
200番台	入門科目
300番台	中級科目
400番台	上級科目
500番台	ゼミ及び卒業論文

アクティブ・ラーニングに関する取組事例（立教大学）

立教大学「ビジネス・リーダーシップ・プログラム（BLP）」の例

- ・「権限が無くても、ビジョンを示して周囲を巻き込むリーダーシップの養成」という明確なビジョンを掲げ、5学期2年半にわたり経営学部の必修科目として行われる。プロジェクト実行（春学期）とスキル強化（秋学期）に関する科目を交互に実施。
- ・プロジェクト実行（春学期）では課題解決型の授業を、スキル強化（秋学期）ではディベートやグループワークなどの実践を交えて理論を学ぶ。

◆授業内容

○プロジェクトの学期（リーダーシップ入門（1年次春）、BL2（2年次春）、BL4（3年次春））は、グループで企業や自治体から依頼された問題を解決する企画を提案するなど問題解決型の学習を実施。

ex.)「リアルストア出店計画を日本HP(※)へ提案」(※日本ヒューレット・パッカード株式会社)

「松竹芸能に新しいスクールビジネスを提案」

「モスバーガーはどうしたらもっと20才前後の顧客層を取り込めるか」 等

○スキル強化の学期（BL1（1年次秋）、BL3（2年次秋））では、ディベートやグループワークなどの実践を交えて論理的思考力や批判的思考力を鍛える。

○プロジェクト実行の学期に気づいた長所を次のスキル強化の学期で集中的に伸ばし、短所を補い、またその次のプロジェクト実行の学期に自己チェックが可能。

◆学修環境

○「リーダーシップの養成」を教育目標に掲げることにより、学生が、アクティブ・ラーニングに不可欠な「主体性」や「積極性」を自然と発揮し、周囲を巻き込み相互に刺激し合いながら学ぶことのできる環境作りを行っている。

○少人数クラスで、教員と1学年上のSA（各クラスに1～2名）が支援。

○OSAはクラスの授業補佐としての役割を担うとともに、学生のピアカウンセラーとしての役割やクライアント企業とのプロジェクト内容の調整を行うなど、多様な役割を果たす。

◆評価と改善

○大学が行う「授業評価アンケート」とは別に、「学生の匿名座談会」、「SAによる改善提言」、「教員の振り返りのための会」、「授業直後の全クラス教員とSAによる合同ミーティング」等を行い、常に授業内容の改善を図る。

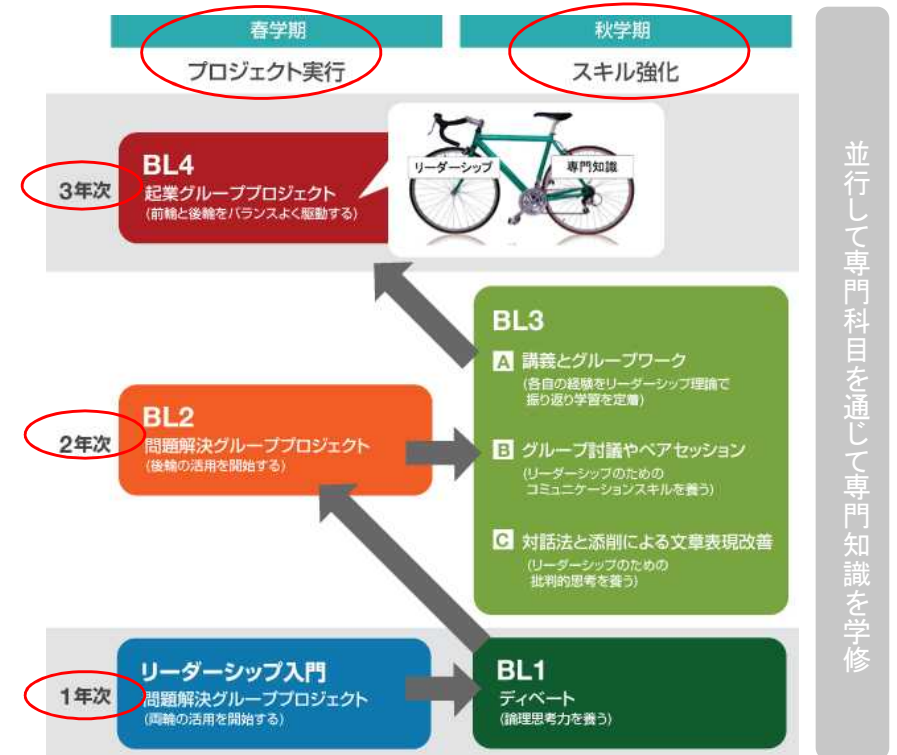
○カリキュラムの中に、学生同士の「相互フィードバック（360度フィードバック）」を特徴とした「振り返り」の時間を設けることにより、発表内容や学習内容等の更なる充実・深化を図る。



2013年 BL2受講者の企業でのプレゼンの様子（立教大学HPより）



2013年 BL4受講者によるプレゼンの様子（立教大学HPより）



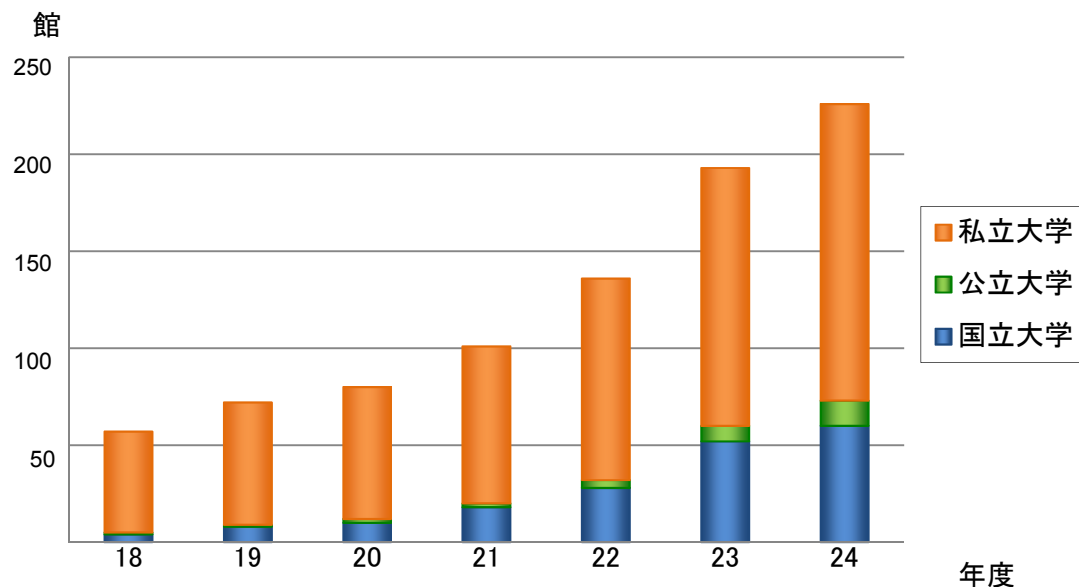
大学図書館におけるアクティブ・ラーニング・スペースの整備

- ・アクティブ・ラーニング・スペース(複数の学生が集まって、様々な情報資源を用いて学習を進めることができるスペース)を設置する図書館数はこの3年間で2倍に増加しており、平成24年5月1日現在では226館(うち中央図書館は159館)になっている。
- ・アクティブ・ラーニング・スペースでは、グループ学習スペース(210館)のほか、共用スペース(129館)、プレゼンテーションスペース(122館)などが整備され、学習・研究サポート(115館)などのサービスが提供されている。

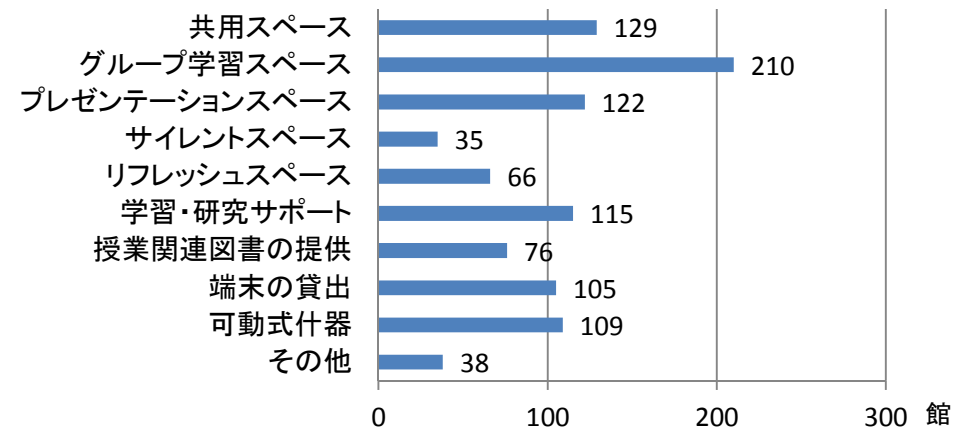
・アクティブ・ラーニング・スペースの設置図書館数
(各年度末日現在、H24年度は5月1日現在)

単位: 館

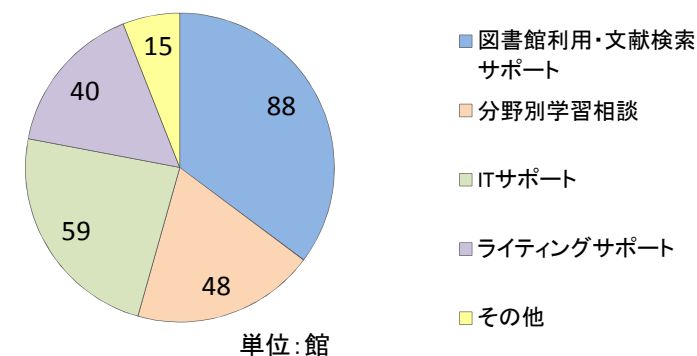
年度	18	19	20	21	22	23	24
国立大学	4	8	10	18	28	52	60
公立大学	1	1	2	2	4	8	13
私立大学	52	63	68	81	104	133	153
合計	57	72	80	101	136	193	226



提供している施設・サービス(複数回答可)



学習・研究サポート内訳(複数回答可)



平成24年度「学術情報基盤実態調査(大学図書館編)」より作成

学修ポートフォリオの事例（横浜国立大学）

学修ポートフォリオ:

学生が、学修過程ならびに各種の学修成果（例えば、学修目標・学修計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表等）を長期にわたって収集したもの。これらを必要に応じて系統的に選択し、学修過程を含めて達成度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図ることなどを目的としている。

(YNU学生ポートフォリオシステムのイメージ)

○ 平成25年度入学生から「YNU学生
ポートフォリオシステム～学びの通信簿
～」を導入し、卒業時に学士がもつべき資
質・能力である到達目標(YNUイニシアティ
ブ)と学習成果の関係を可視化し、「学位」
の質保証を図る仕組みを導入。

○ YNU学生ポートフォリオは、「学習成果の可視化」に基づいて到達度を把握しつつ、半期ごとに自身の「振り返りシート」を作成し、省察（リフレクション）を行い、次学期に向けて取り組むべき課題をみつけるなど自らの学修をデザインし、ステップアップを図っていくような自律的な学修の促進を支援。

○ この学生ポートフォリオの利用は、
 (1) 大学生活で得た学習などの経験や、
 その時々の思い、成果を得るまでのプ
 ロセス等の蓄積
 (2) 学習状況等を振り返ることにより、学
 習を深化させ、将来のキャリアデザイ
 ンに活かすことを目的としている。

[illegible]

キャリアデザインファイル

自分の将来の生き方(キャリア)を考え、そのために何をすればいいのかを定めて実行する(デザイン)ファイルです。

カリキュラムマップ^{*}

幅広い教養や確かな専門的知識などに基づいて、積極的に課題解決に取り組み、適切に判断する人材に求められる力を4つの「知」として習得した科目との関連を表しています。

授業支援システム

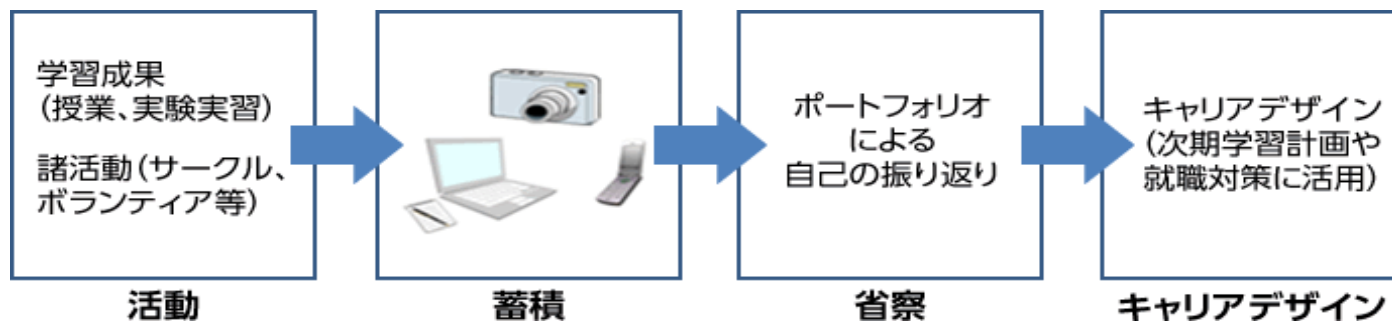
—学生自身の学習行動振り返り—

学習状況の比較グラフから、自身の出席率、レポート提出率、資料参照率などをクラストップやクラス平均と比較して、講義への取り組みを見直すことができます。

また、在学中に累積された学習履歴・行動履歴の一覧から、大学での学習全体を振り返る事ができます。

教職履修カルテ

教育職員免許状を取得しようとする者は、各自で教職履修カルテを作成しなければなりません。自分が教職課程の授業の中で何を学んだのかを振り返るとともに、今後どのような学修が必要なのかを自分で考えるための手がかりにしてもらうためのものです。



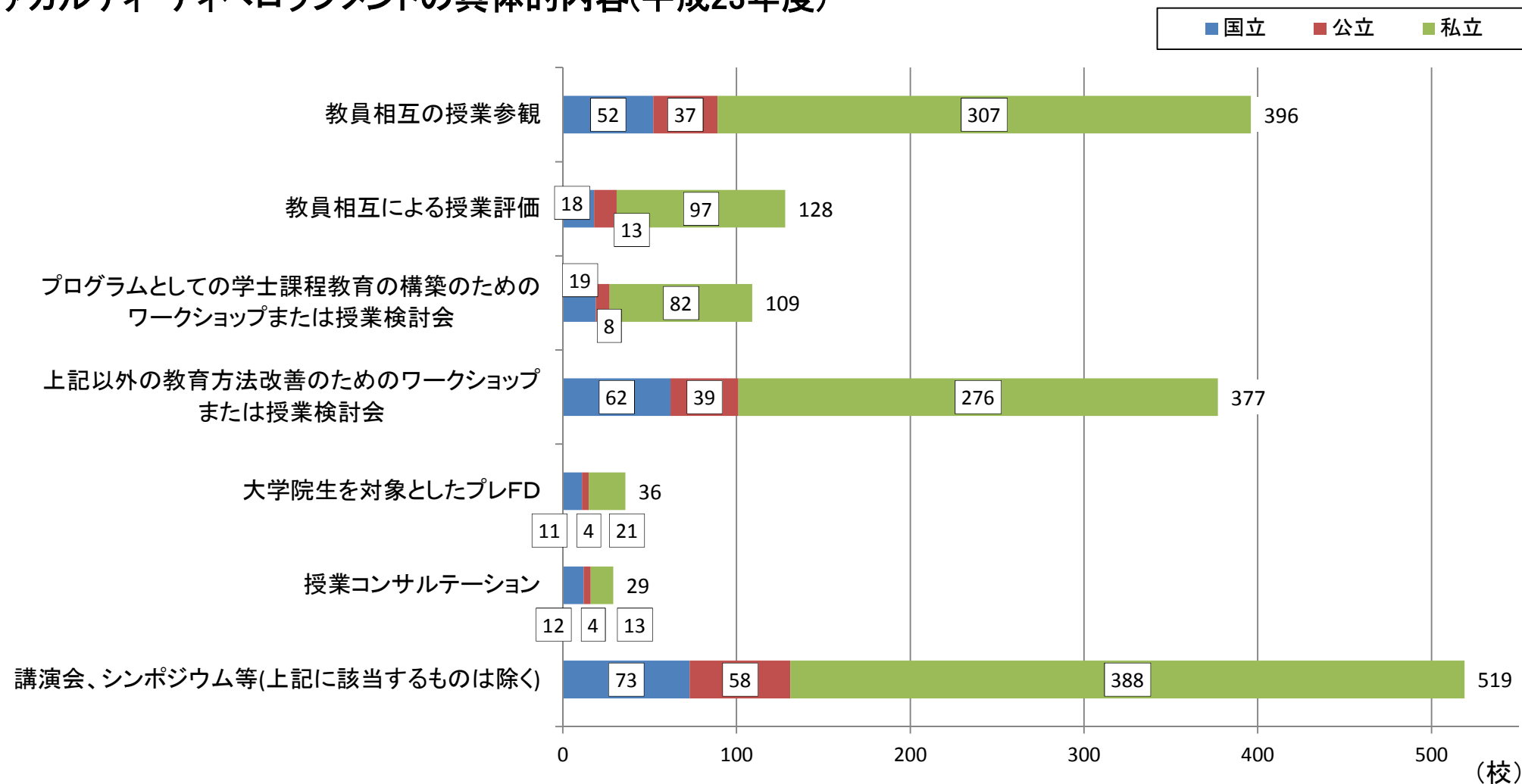
(大学HPに基づき作成) 47

ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施状況

ファカルティ・ディベロップメント(FD)：

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。

ファカルティ・ディベロップメントの具体的内容(平成23年度)

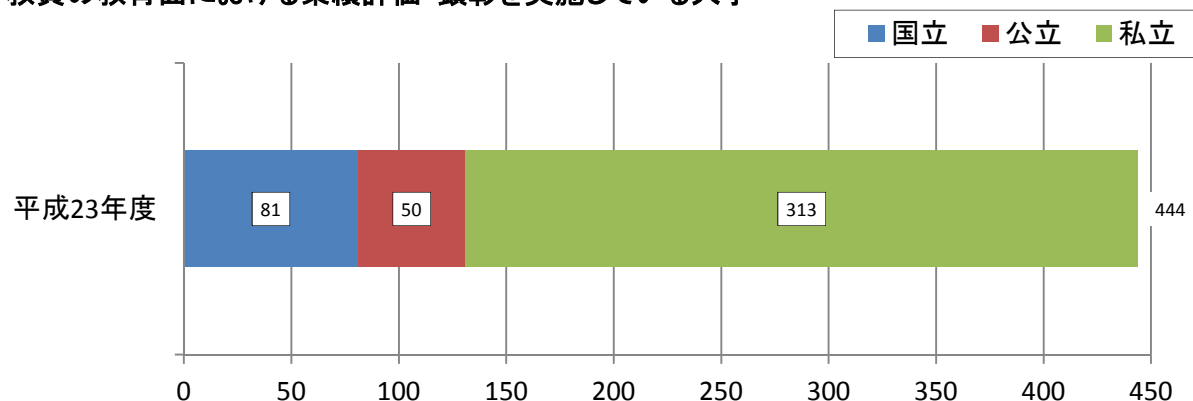


出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(平成23年度)

教育に関する教員評価の実施と活用

「大学における教育内容等の改革状況について」(平成23年度・抜粋)

教員の教育面における業績評価・顕彰を実施している大学



うち、教員の教育面における業績評価・顕彰をいずれも行っている大学: 149大学
教員の教育面における業績評価のみを行っている大学: 236大学
教員の教育面における顕彰のみを行っている大学: 59大学

(実施例)

○北見工業大学

評価項目は、授業負担(学部等区分、単位、受講学生数、授業開講数等)、授業評価(学生授業評価、自己評価)、学生指導(卒論等の学生指導、学生の学会発表指導)等。

評価結果は、各年度毎に取りまとめ、学外に広く公表するとともに、教育研究費配分、賞与、昇給等に活用。

○三重大学

評価項目は、担当科目数、指導学生数、授業外のゼミ等の学習・研究指導時間数、教育内容・方法面での取組、学生支援の取組、FD活動等。

「特に優れた者」と「改善を促す必要のある者」を特定し、学長に報告。平成21年度より給与面でのインセンティブを付与。

○秋田県立大学

評価項目は、「授業の目的や明確さ」、「事前準備」、「授業に対する熱意」、「授業内容や進め方」等。

外部評価者と委託契約を結び、全ての教授、准教授の授業評価を実施。

○岩手医科大学(歯学部)

評価項目は、講義・実習・演習、チュートリアル、オフィスアワー、課外活動、各種試験出題、大学院・研究生に対する指導、FD参加等。

それぞれの実総時間を調査し、評価点を算出し、学生による評価も実施。評価結果は、教員本人に通知。

○芝浦工業大学(工学部)

答案の電子化で習熟度を数値化し、統計的に把握。教育賞を与えFD講演会でプレゼンを実施。

「国立大学法人・大学共同利用機関法人の平成21年度に係る業務の実績に関する評価の概要」(抜粋)

○ 教職員の個人評価結果を給与等処遇へ反映している法人が平成20年度と比較すると14法人(28%)増の64法人(71%)と大幅に増加しており、全体の7割を超えている。

(平成21年度: 64法人(71%)、平成20年度: 50法人(56%)、平成19年度: 34法人(37%)、平成18年度: 19法人(21%)、平成17年度: 9法人(9%))

各認証評価機関における学修成果に関する評価基準

	大学評価・学位授与機構	大学基準協会	日本高等教育評価機構	短期大学基準協会
評価基準	基準6 学習成果 6-1 教育の目的や養成しようとする人材像に照らして、学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、学習成果が上がっていること。 6-2 卒業（修了）後の進路状況等から判断して、学習成果が上がっていること。	教育内容・方法・成果 4 大学は、その理念・目的を実現するために、教育目標を定め、それに基づき学位授与方針をおよび教育課程の編成・実施方針を明示しなければならない。また、こうした方針に則して、十分な教育上の成果を上げるための教育内容と方法を整備・充実させ、学位授与を適切に行わなければならない。 ※基準の趣旨については別途解説を定めている	基準2. 学修と教授 2-6. 教育目的の達成状況の評価とフィードバック	基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果 Ⅰ-B 教育の効果 Ⅰ-B-2 学習成果を定めている。 Ⅰ-B-3 教育の質を保証している。 基準Ⅱ 教育課程と学生支援 Ⅱ-A-4 学習成果の査定(アセスメント)は明確である。
評価基準等の詳細	【基本的な観点】 6-1-① 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、学習成果が上がっているか。 6-1-② 学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して、学習成果が上がっているか。 6-2-① 就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績から判断して、学習成果が上がっているか。 6-2-② 卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、学習成果が上がっているか。	【点検・評価項目】 4 教育内容・方法・成果 成果 <点検・評価項目> (1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。 <評価の視点> ・学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用 ・学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価） <点検・評価項目> (2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。 <評価の視点> ・学位授与基準、学位授与手続きの適切性 ・学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策 （根拠資料例：履修要綱、学位論文審査基準）	【評価の視点】 2-6-① 教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発 （根拠資料例：教室内外の学修状況に関する学生アンケート調査等を分析した資料） 2-6-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック（根拠資料例：教育目的の達成状況の評価に関する研究又はその評価結果の分析及び教育改善へのフィードバックを示す資料）	基準Ⅰ-B-1 (1) 学科・専攻課程の学習成果を建学の精神に基づき明確に示している。 (2) 学科・専攻課程の学習成果を学科・専攻課程の教育目的・目標に基づいて明確に示している。 (3) 学科・専攻課程の学習成果を量的・質的データとして測定する仕組みを持っている。 (4) 学科・専攻課程の学習成果を学内外に表明している。 (5) 学科・専攻課程の学習成果を定期的に点検している。 基準Ⅰ-B-3 (2) 学習成果を焦点とする査定(アセスメント)の手法を有している。 基準Ⅱ-A-4 (1) 学科・専攻課程の教育課程の学習成果に具体性がある。 (2) 学科・専攻課程の教育課程の学習成果は達成可能である。 (3) 学科・専攻課程の教育課程の学習成果は一定期間内で達成可能である。 (4) 学科・専攻課程の教育課程の学習成果に実際の価値がある。 (5) 学科・専攻課程の教育課程の学習成果は測定可能である。

「分野別の教育課程編成上の参照基準」について

1. 経緯

- 平成20年3月に中央教育審議会大学分科会でまとめられた「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」を受け、同年5月、文部科学省高等教育局長から日本学術会議宛に、「大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議について」依頼。
- 平成22年7月、日本学術会議が「大学教育の分野別質保証の在り方について」を取りまとめ、同年8月に高等教育局長に手交。同文書において、各大学が分野別の教育課程を編成する際の参考となる基準として「分野別の教育課程編成上の参照基準」を策定することを提言。同年10月より、日本学術会議に設置された分野別の分科会等において、策定に向けた審議を開始。
- 平成24年8月の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」を受け、高等教育局長より、引き続き参照基準策定のための審議を進めるよう日本学術会議宛に依頼。

2. 主要な構成要素

(1) 当該学問分野の定義と固有の特性

(2) 当該学問分野で学生が身につけるべき基本的素養

- ① 基本的な知識と理解
- ② 基本的な能力：分野に固有の能力（※1）とジェネリックスキル（※2）
 - （※1）：専門的な知識や理解を活用する能力
 - （※2）：分野に固有の知識や理解に依存せず、一般的・汎用的な事項に活用する能力

(3) 学修方法及び学修成果の評価方法に関する基本的な考え方

(4) 市民性の涵養を巡る専門教育と教養教育との関わり

→「学士課程教育の質保証は、教養教育を含めた学士課程教育全体の観点から行われることが必要」との考え方の下、教養教育の原点となる理念である「市民性の涵養」と、そのための専門教育と教養教育との関わりについての基本的考え方を記述。

3. 策定状況

○ 以下の分野において策定済み。

- ・『経営学』（平成24年8月31日）
- ・『法学』、『言語学・文学』（平成24年11月30日）
- ・『家政学』（平成25年5月15日）
- ・『機械工学』（平成25年8月19日）
- ・『数理科学』（平成25年9月18日）
- ・『生物学』（平成25年10月9日）

※現在、『土木工学・建築学』、『経済学』、『史学』等10以上の分野において参照基準の策定に向けた審議を行っているところ。

大学における募集時の大括り化の例(北海道大学)

- ・平成23年度より、学部別入試に加え、文系や理系の総合入試枠で受験する「総合入試」を導入。
- ・入学後の1年間は全員が「総合教育部」に所属し幅広く教養・基礎科目を学修。2年次進級時に本人の希望や1年次の成績等を基に各学部に移行。

◆「総合入試」について

- ・「総合入試」では、学部への直接の入学ではなく、「文系」、「理系」という2つの大きな募集枠で学生を受け入れ。
- ・入学した全ての学生は、1年次の間「総合教育部」に所属。「総合教育部」では、文系・理系ごとにそれぞれ共通したカリキュラムに基づいて、充実した教養教育・基礎教育を受講。
- ・総合入試入学者は、1年次の成績確定後、本人の志望と修得した単位の評価等により、2年次進級時に学部・学科等へ移行(学部入試及びAO入試による入学者は、それぞれ入学した学部へ進級)。

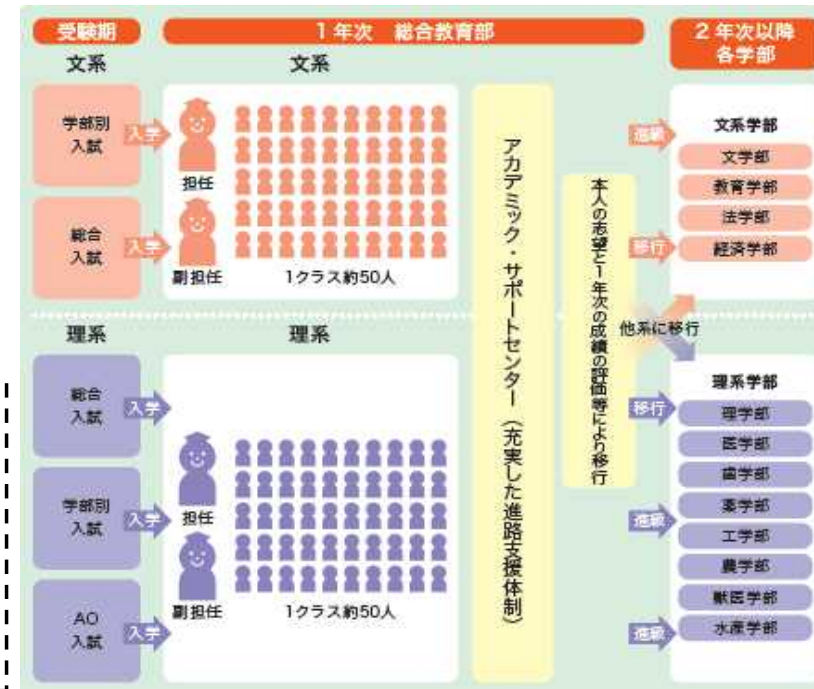
----- 「総合入試」により期待される効果(ミスマッチの解消) -----

受験期に「学部」を決める方式

- ・とりあえず北大に入学
- ・自分が学びたいことと所属学部で学べる内容が合わない
- ・本当に自分が学びたいことを見いだせない

入学後に「学部」を決める方式

- ・意欲的に学業・課外活動に取り組み充実した学生生活
- ・十分に考え納得した上で学部等を選択し移行
- ・入学後に自分の学びたいことや将来について熟考できる



<充実した進路支援体制、学習サポート(アカデミックサポートセンター)>

(北海道大学ホームページ、「北海道大学総合入試案内」等を基に作成)

1. 進路・修学相談

各学部・学科に関する情報提供や、スタッフから進路や専攻分野選択などに関してアドバイスを受けられる進路・修学相談を実施。北大の学部・学科の教育・研究について整理した「アカデミック・マップ」を活用。



年間延べ550人以上が利用。

2. 学習サポート

アカデミック・サポートセンターのスタッフや大学院生のチューター等が、数学や理科、英語などの学習内容・方法に関してアドバイスを実施。

- ・自主学習や試験勉強の方法
- ・講義の内容の復習
- ・移行先で必要になる科目の学習 等



年間延べ2500人以上が利用。

3. スタディ・スキルセミナー

主に1, 2年生を対象とした、総合的な学習スキルのセミナーを実施。大学で効果的に学習するために必要なスキルについてスタッフが伝授。また、参加者同士でアイデアを共有することも可能。

- ・ノートの取り方
- ・情報リテラシー
- ・レポートの書き方 等



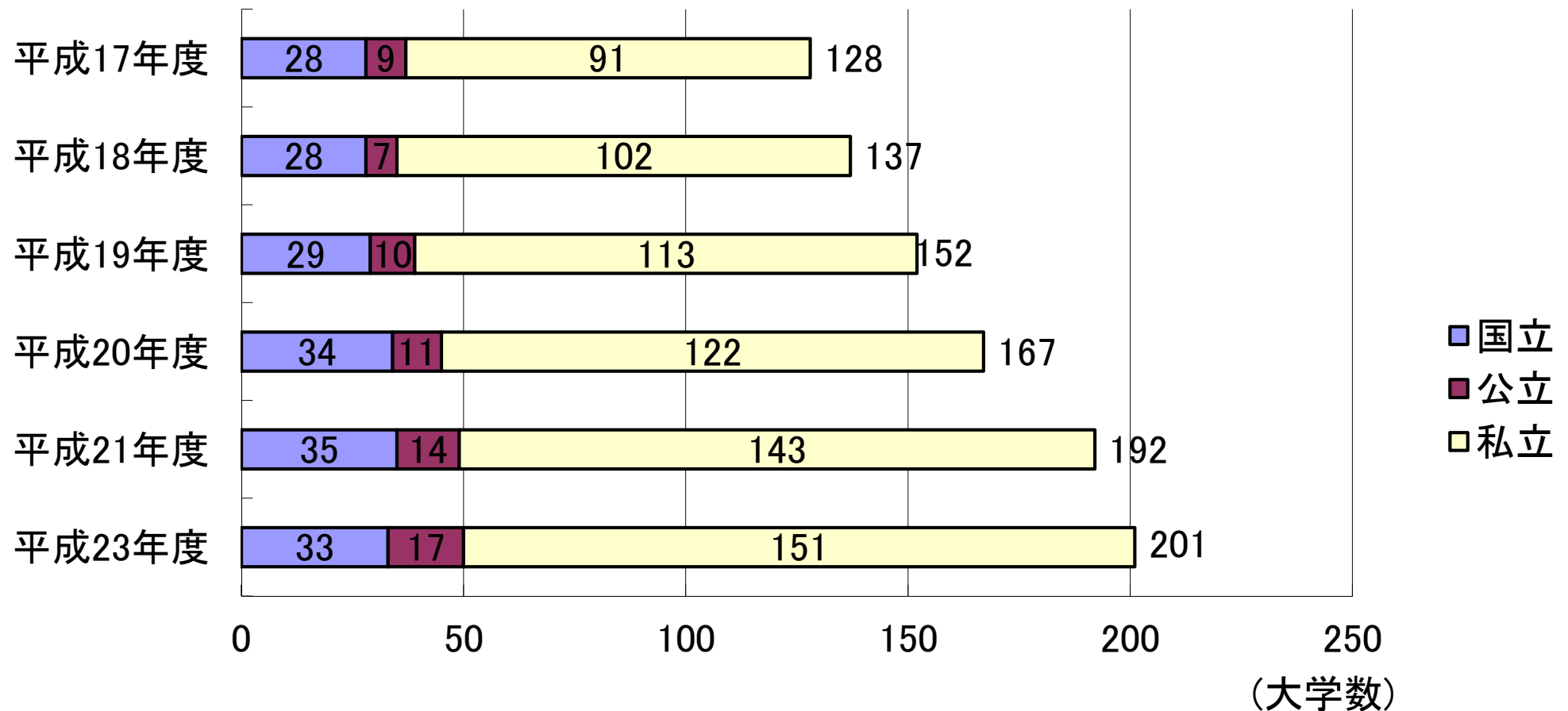
4週間開催で延べ150人以上が参加。

大学において主専攻・副専攻制を導入している大学数(大学学部)

学部段階において主専攻・副専攻制を導入している大学数の推移は以下のとおりであり、毎年増加傾向にある。

主専攻・副専攻制:

主専攻分野以外の分野の授業科目を体系的に履修させる取り組みであって、学内で規定が整備されている等、組織的に行われているものをいう。



出典: 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」

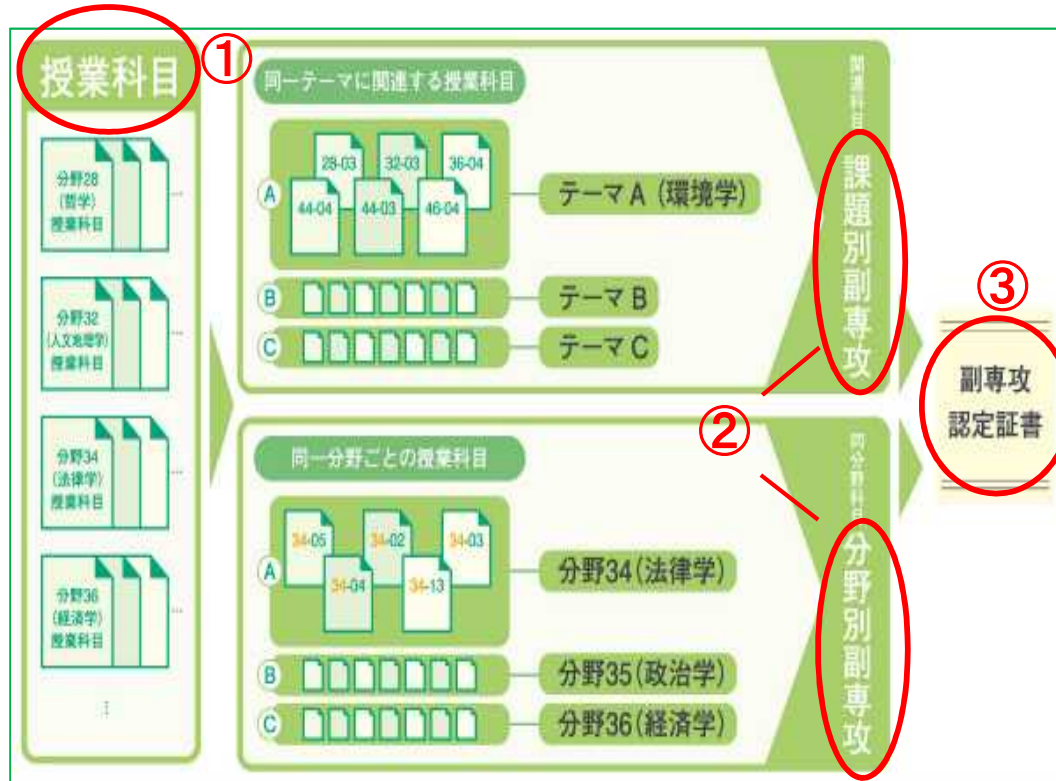
※平成22年度については、東日本大震災の影響を考慮し、調査を実施していない。 53

主専攻・副専攻制を導入している大学の例(新潟大学)

(新潟大学ホームページ、新潟大学「2013副専攻プログラム」等を基に作成)

- ・所属している学部における学修(主専攻)とは別に、複数分野で体系的に学ぶことのできる「副専攻制度」を導入。
- ・テーマ(課題)ごとにカリキュラムが編成されている「課題別副専攻」と特定の学問分野の授業科目からなる「分野別副専攻」がある。
- ・一定の要件を満たした学生に対する証明として「副専攻認定証書」を授与。

◆副専攻制度について



①授業科目における「分野・水準表示法」の導入

各科目には「分野」と「水準」を示した2桁の数字(コード)を設定(分野コード(2桁)－水準コード(2桁)で表示)。

- ・分野コード…それぞれの学問分野ごとに2桁の数字を設定。
- ・水準コード…10の位で「対象者」を、1の位で「授業の水準」を表示。

②課題別副専攻と分野別副専攻の設置

- ・課題別副専攻(ex.環境学、メディアリテラシー、地域学、平和学 等)
→テーマ(課題)ごとに分野横断的に統合したプログラム。
- ・分野別副専攻(ex.法学、政治学、経済学、会計学 等)
→特定の学問分野の授業科目から作られたプログラム

③「副専攻認定証書」の授与

- ・卒業時に、専門分野に関わる「学士」の卒業証書に加え、分野を明記した「副専攻」を認定する文書(「副専攻認定証書」)が授与される。
- ・また、就職活動等に活用することを可能とするため、第3年次以降、「副専攻履修証明書」の発行が可能。

◆副専攻修得による効果

副専攻を修得するメリット

- ・主専攻の学修を補うことができる
- ・興味関心に応じて幅広い知識を得られる
- ・社会に出てから求められる「専門分野とは異なった視点からの知識や技能」を養うことができる。



学生及び企業の声



(学生)

「主専攻である経済学を学ぶに当たり、地域経済を主に学びたいと思い、地域学の副専攻を履修した。フィールドワークなどが多い地域学の分野では、座学では学べないことや人とのつながりを体験できた。」

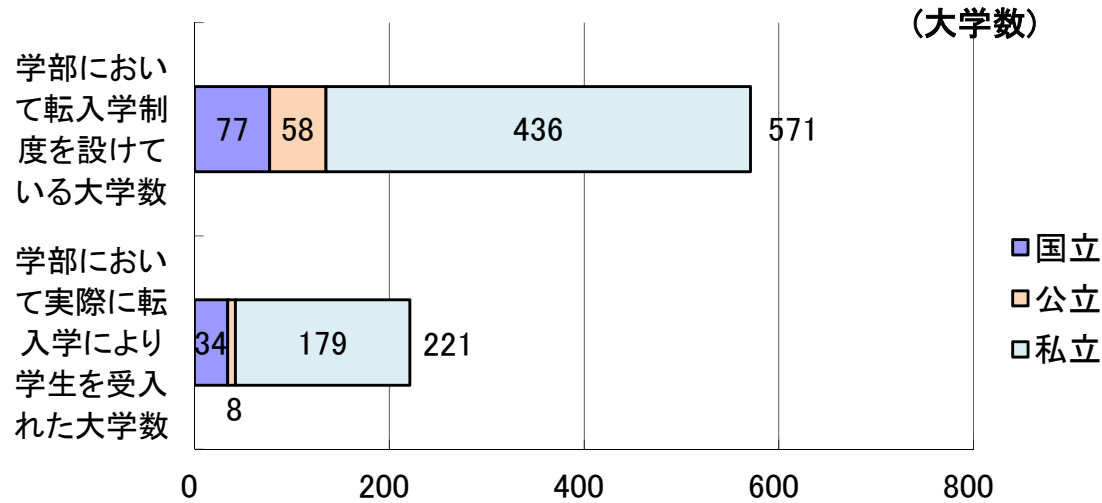


(企業)

「就職してから必ず役に立つものと思います。弊社も、御校の学生を採用する際には、参考にさせて頂きたいと思います。」

大学における転入学・転学部の実況(H23年度)

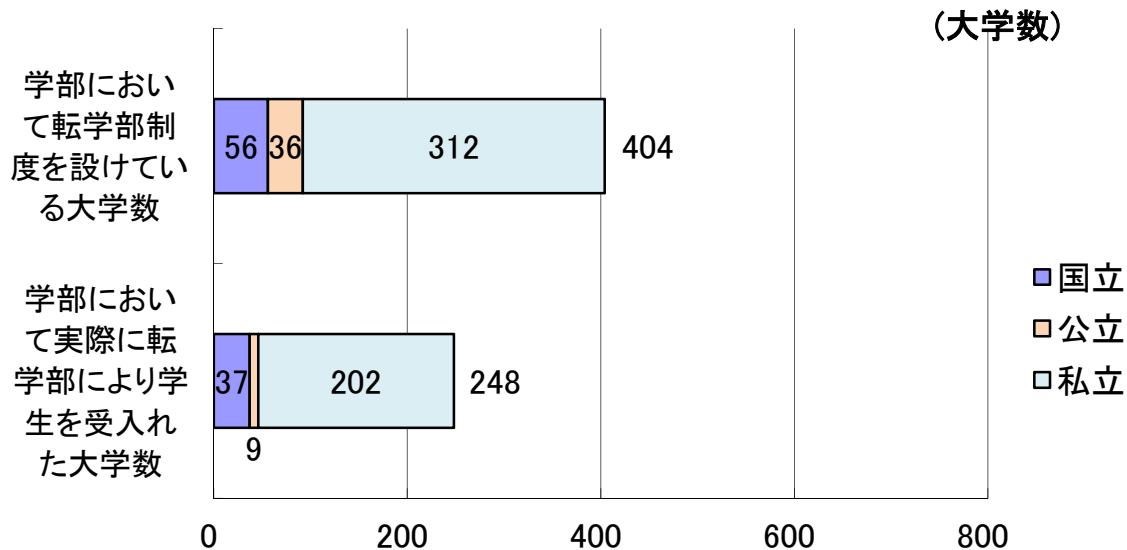
転入学の実況



転入学により受入れた学生数 (人数)

	国立	公立	私立	計
第1学年	4	3	138	145
第2学年	47	2	695	744
第3学年	286	38	1,488	1,812
第4学年	0	2	23	25
計	337	45	2,344	2,726

転学部の実況



転学部により受入れた学生数 (人数)

	国立	公立	私立	計
第1学年	3	2	74	79
第2学年	83	6	807	896
第3学年	72	7	307	386
第4学年	4	1	51	56
計	162	16	1,239	1,417

※対象大学数: 国立大学82大学、公立大学79大学、私立大学575大学の、計736大学

出典: 文部科学省調べ

定員超過抑制に関する現行制度の概要

国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金においては、大学教育の質の保証の一環として、適切な教育環境を保持する観点から、定員超過を抑制する仕組みを導入している。

1. 国立の場合

○定員超過した場合の国立大学法人運営費交付金の取扱い

学部毎の定員超過率が一定の比率を超えた場合、超過した学生数分の授業料収入相当額を国庫返納。

○留年者に配慮した取扱い

修業年限を超える在学期間が2年以内の留年者は収容定員超過人数から除外。

※シラバス等に全ての講義等毎に学修目標や授業方法及び授業計画、並びに成績評価基準を明示すること。

2. 私立の場合

○定員超過した場合の私立大学等経常費補助金の取扱い

学部毎・大学全体の定員充足率が一定の比率を超えた場合、不交付又は段階的に減額。

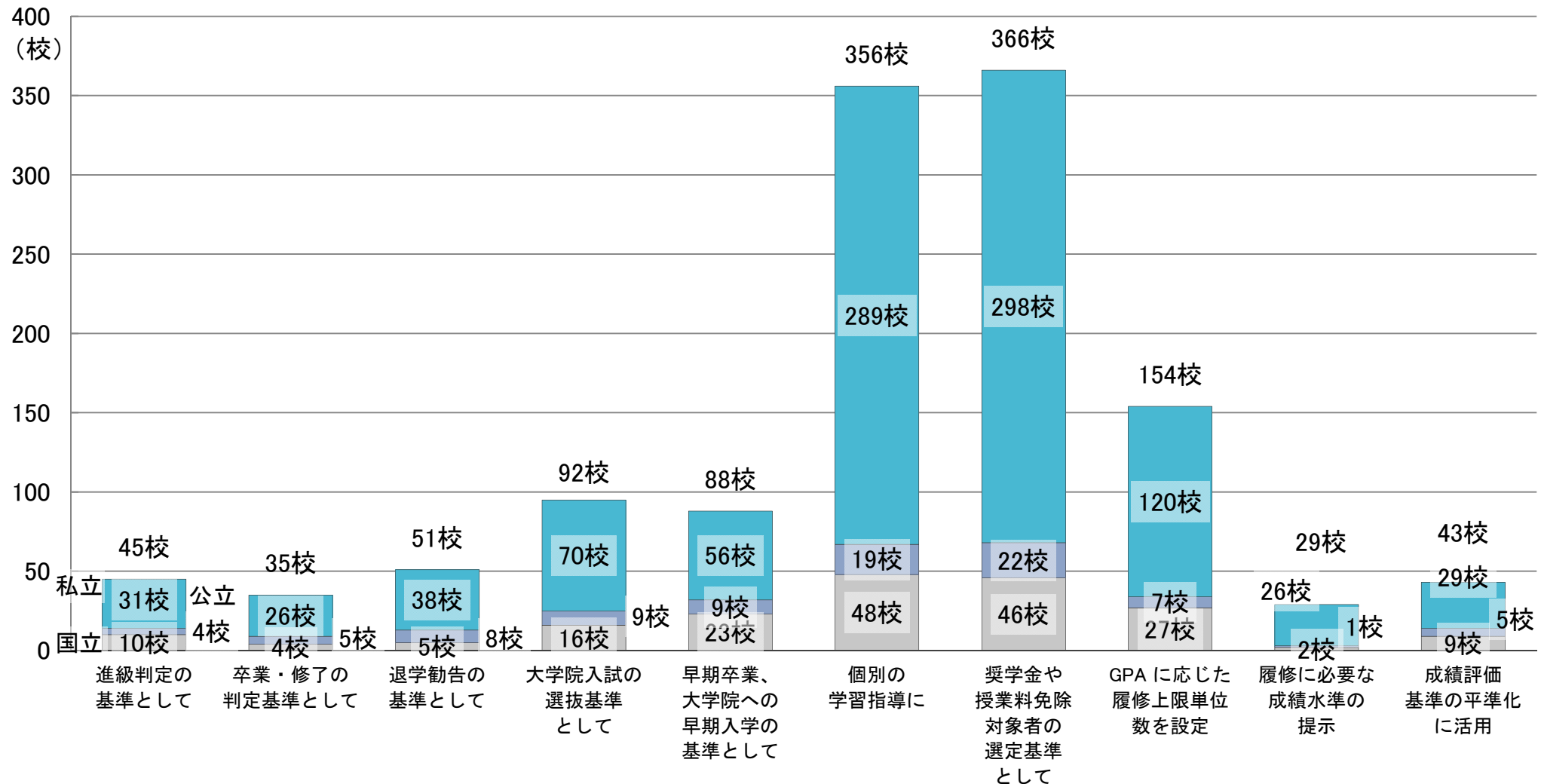
○留年者に配慮した取扱い

修業年限を超える在学期間が1年以内の留年者は、収容定員超過人数から除外。

※シラバス等に全ての講義等毎に学修目標や授業方法及び授業計画、並びに成績評価基準を明示すること。

GPA制度の活用状況（大学学部）

GPAの活用で、多いのは「奨学金や授業料免除対象者の選抜基準として活用」が366校（GPA導入大学の約81%）、「個別の学修指導に活用」で356校（79%）。一方、「卒業・修了の判定基準としての活用」は35校（8%）と少数。



事例① 青森公立大学

(1) 卒業要件

学部卒業の要件として、在学期間等の要件を満たすほか、累積GPAが2.00以上であることを求めている。

(2) 履修制限

次のいずれかに該当する場合は、次学期において、既履修・未履修科目を問わず、履修単位数が14単位に制限される。

- ①2学期連続してGPAが2.00未満で、かつ、累積GPAが1.00未満の場合
- ②3学期連続してGPAが2.00未満の場合
- ③4学期連続してGPAが2.00未満で、かつ、累積GPAが2.00以上の場合

(3) 退学勧告

4学期連続GPAが2.00未満でかつ累積GPAが2.00未満の者に対し、退学を勧告。(成績不振が続く学生には、勧告の前に教員による面談も実施。)

事例② 桜美林大学

(1) 卒業要件

卒業の要件として、在学期間等の要件を満たすほか、入学時からの通算GPAが1.5以上であることを求めている。

(2) 履修登録単位数の変動

学期ごとに履修登録できる単位数は、入学した最初の学期は20単位が上限となっている。この上限は、次学期以降、前学期のGPAにより、次のように変動する。

- ①前学期のGPAが3.0以上 24単位
- ②前学期のGPAが2.0以上3.0未満 20単位
- ③前学期のGPAが2.0未満 16単位

(3) GPAによる指導等

- ①前学期のGPAが2.0未満となった学生に対し、アドバイザーによる注意と指導を実施。
- ②GPA2.0未満が2学期連続、または通算で3学期となった学生に対し、本人及び保証人(保護者等)を呼び出し、アドバイザーによる注意と指導を実施。
- ③GPA2.0未満が3学期連続、または通算で4学期となった学生に対し、教授会の議を経て退学を勧告。

大学教育再生加速プログラム(Acceleration Program for University Education Rebuilding : AP)

平成26年度予算案 10億円【新規】

背景

- ・想定外の事態に遭遇した時に、そこに存在する問題を発見し、解決するための道筋を見定める能力をもった学生が社会及び企業から求められている
- ・学生の主体的な学びのための学修時間の不足

課題発見・探求能力、実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的汎用的能力」などの社会人として必要な能力を有する人材を育成するため、大学は教育内容を充実し、学生が徹底して学ぶことのできる環境を整備する必要

国として進める改革の方向性

「これからの大学教育等の在り方について」(教育再生実行会議 第三次提言 平成25年5月28日)

- ・教育方法の質的展開(学生の能動的な活動を取り入れた授業や学習法(アクティブ・ラーニング)、双方向の授業展開など)
- ・全学的教学マネジメントの改善(学生の学修時間の確保・増加、学修成果の可視化、教育課程の体系化、組織的教育の確立など) → 国はこうした取組を行う大学を重点的に支援

「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」(教育再生実行会議 第四次提言 平成25年10月31日)

- ・多面的・総合的に評価・判定する大学入学者選抜への転換 → 国は、メリハリある財政支援により大学を積極的に支援

支援部分【2階】

個別学部・学科の改革プロジェクトを申請

改革の方向性とプロジェクトの位置付け、重要性を明示した上で

大学全体としてこれからの改革の方向性を提示

大学自らで改革【1階】

教育改革の状況

テーマ① アクティブ・ラーニング

学生の能動的な活動を取り入れた授業内容・方法の改善

(標準型) 20,000千円 × 8件
(複合型) 28,000千円 × 8件

テーマ② 学修成果・指標モデル

- ・学生の学修成果を把握しそのデータに基づく授業改善
- ・学生自身も自らの学修成果を把握した上で次の学修をデザイン

(標準型) 20,000千円 × 8件
(複合型) 28,000千円 × 8件

テーマ③ 入試改革・高大接続

- ・志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価する入学者選抜方法の開発・実施
- ・アドバンスト・プレースメントの実施

(入試改革) 20,000千円 × 8件
(高大接続) 18,000千円 × 4件

○大学等(大学、短大、高専)は、各テーマに合致したプロジェクトを申請(1大学1申請)

○文科省は、各テーマ毎、各テーマ共通の評価指標を事前に設定(それ以外に各大学個別の評価指標の設定は必須)

○客観的な指標を用いて効果を明確にし、成果が見られなければ補助金の減額等を実施

○支援期間は5年間(ただし、4年目・5年目は補助金を1/3・2/3ずつ逡減し、補助期間終了後のソフトランディングを促す)

これまでの教育改革の取組状況について、事前に設定した基準をクリアした大学等のみ審査対象

- ・全学での単位の上限設定(CAP制)
- ・シラバスの充実(内容まで評価)
- ・全教職員へのFD・SD
- ・ティーチング・アシスタントの充実
- ・全学でのGPAの充実(利活用まで評価)
- 等

私立大学等改革総合支援事業

- 高等教育全体の質の向上には、大学の約8割を占める私学の改革支援が急務。
- このため、タイプ1～4に対応した改革に全学的・組織的に取り組む大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費による一体的支援を実施。
- 対象は、400校程度を想定（各タイプ間の重複採択あり）。

平成26年度予算案201億円(178億円)

経常費	144億円(122億円)
活性化設備費	46億円(45億円)
施設・装置費	11億円(11億円)

タイプ1「教育の質的転換」(300校)

全学的な体制での教育の質的転換
(学生の主体的な学修の充実等)を支援

＜評価する取組(例)＞

- 全学的教学マネジメント体制の構築
- シラバスの改善(主体的な学修を促す教育課程の編成)
- 学生の学習時間等の把握と充実
- 学生による授業評価結果の活用
- 履修系統図・ナンバリング・CAP制・学長裁量経費等の実施
- 外部組織と連携したProject-Based Learning(例:新商品の企画・プレゼン)の実施

タイプ2「地域発展」(150校)

地域社会貢献、社会人受入れ、
生涯学習機能の強化等を支援

＜評価する取組(例)＞

- 自治体との包括連携協定の締結
- 全学的地域連携センターの設置
- 地域社会と連携した地域課題解決のための教育プログラム
- 地域の学校等への教育支援・子育て支援
- 社会人の受入れ(正規課程、履修証明プログラム、科目等履修生)
- 自治体や地元産業界等のニーズを踏まえた社会人教育プログラムの策定

タイプ3「産業界・他大学等との連携」(50校)

産業界や国内の他大学等と連携した
高度な教育研究を支援

＜評価する取組(例)＞

- 産業界との連携
 - 教育面を含む産学連携体制の構築
 - 企業等との教育プログラムの共同策定・実施
 - 長期インターンシップ
- 他大学等との連携
 - 交流協定に基づく単位互換の実施・交流実績
 - 教育プログラムの共同開発、共同研究、共同FD・SD

【新規】タイプ4「グローバル化」(100校)

語学教育強化、国際環境整備、地域の国際化
など、多様なグローバル化を支援

＜必須要件＞

- グローバル化対応ポリシーの策定

＜評価する取組(例)＞

- 実践的な語学教育
- 教員の英語力強化
- 海外インターンシップ
- 海外大学等との交流協定(単位互換・ダブルディグリー)
- 外国人教員・学生の比率(留学生は出身国の多様性を考慮)
- 地域のグローバル化への貢献(例:留学生と地域の交流)

・経常費
・設備費
・施設費
による一体的支援

⑤ 高等学校教育と大学教育 の連携強化

APプログラム(Advanced Placement Program)について

・アメリカでは、後期中等教育と高等教育の連携のためのプログラムとして「APプログラム(Advanced Placement Program)」を大学加盟の民間機関が実施。

「大学入学試験委員会(College Board)」が実施するAPプログラムが代表的。

・ハイスクール在学中の生徒に大学レベルの学習機会を与え、所定の試験に合格することにより大学の単位として入学以前に認定することが可能。

・2013年には、全米の約6割のハイスクールでAPコースが開設され約216万人の生徒がAP試験を受験。約8割の大学でAPスコアを活用。

ハイスクール

●APプログラム参加校数(2013年)

公立学校 13,580校
私立学校 3,887校
国内計 17,467校

連携

ハイスクールの
60%以上が
参加

大学の
約80%が参加

大学入学試験委員会(カレッジボード)
のAPプログラム

約216万人がAP試験を受験
(2013年)

大学

●APスコア受付大学数(2013年)
3,665大学

APプログラムは、ハイスクールで大学レベルの教育を提供する教育プログラム

ハイスクールでの大学レベルの授業(APコース)を修了後、全国テスト(AP試験)成績に応じて、進学先の大学で単位認定を受けられる仕組み。全米の大学協賛組織である非営利団体カレッジボード(College Board)が、1955年から実施している。

【プログラムの流れ】

＜ハイスクール＞

- ・大学レベルの科目(APコース)を選択科目として開設、ハイスクール在籍時に受講者に対して、ハイスクール教員が指導。
- ※各ハイスクール校長に選任された教員がカレッジボードのワークショップ等で研修を受講し、授業を担当
- ※22教科37科目のプログラム実施(2007年)
- 【APコース開設科目ランキング】(2013年)
 1. 微積分 13,559校
 2. 英文学 13,497校
 3. 米国史 12,176校

～ AP試験 ～

- ・APコースの履修者は、カレッジボードの実施するAP試験を受験
- ◆AP試験
 - ・科目別全国テスト ・5月実施
 - ・多岐選択と記述式の2形式で出題
 - ・受験は任意
 - ・1科目受験者が最も多く(42.5%)、次いで2科目(21.3%)、3科目(13.1%)となっている(2013年)。

＜大学＞

- ・AP試験の成績に応じて、個々の大学が取得単位として認定
- ※5段階評価(5が最高)でテスト成績が示され、3以上の成績をおさめた科目は多くの大学が単位認定している(認定は大学の裁量による)。
- ※受験者の約6割が3以上のスコアを獲得(2013年)
- ・APコースやIBなどの高校における大学進学予備プログラムの受講を入学者選抜において重視している大学は83.4%

入学準備教育に関する取り組み事例(帝京大学)

- ・大学で学ぶ意義を理解し、主体的に学ぶ姿勢を身につけることを目的として、帝京大学の一部の学部、短期大学のAO入試及び推薦入試の合格者を対象に平成26年度入学予定者から入学準備教育を実施。
- ・対象者はインターネットを利用して全講義12回の中から必須の2授業とその他3つの授業(合計5つ以上)の授業映像を視聴し、ポートフォリオを提出。その後、希望者はさらに理解を深めるために「フリップトクラスルーム(反転授業)」に参加可能。

1. オンライン映像授業による入学準備教育

- ・一部の学部、短期大学のAO入試及び推薦入試による入学予定者を対象に、オンライン映像授業による入学準備教育を実施。
講義映像には、正課科目として開講している「帝京学」の授業を使用。
＜「帝京学」＞
→各学部・学科から選ばれた教員が、それぞれの専門分野を通して帝京大学で学ぶことの意義を説明。「大学での学びとは何か」「どのように学問と向き合っていけばよいか」といったテーマについて、毎回取り上げる。
- ・対象者は、全講義12回の中から必須の2授業とその他3つの授業(合計5つ以上)の授業映像を視聴し、大学にポートフォリオ(※)を提出。

(※)ポートフォリオ
受講者が学習過程並びに学習成果等を記録したもの。

◆オンラインで提供される「帝京学」講義一覧

所属学科	授業内容
学長	帝京大学について学ぶ【必須】
経済学科	経済学科で何が学べるのか？
経営学科	経営学の学びとは、失敗を学ぶこと
法学部	クラブ襲撃事件と刑法【必須】
日本文化学科	日本の師友たちと知りたい、守りたい
史学科	八王子キャンパス周辺の歴史と現在
社会学科	社会学って何？若者ってどんな人？
心理学科	認知心理学の認知症への接近
外国語学部	英語史の旅
初等教育学科	読書力が未来を拓く
スポーツ医療学科	健康と体力について
総合教育センター	真の「国際性」に向けて

2. フリップトクラスルーム(反転授業)による入学準備教育

- ・AO入試による入学予定者のうち希望者を対象に、オンライン映像授業による学習内容をさらに深めることを目的とした「フリップトクラスルーム(反転授業)」(※)を実施。

(※)フリップトクラスルーム(反転授業)

予め授業を映像で受講し、その後に対面式の授業でディスカッションなどを行うもの。米国で2000年代から急速に広がった教育手法。

SSHにおける高大連携の事例について

理数系教育に関する研究開発を行う高等学校及び中高一貫教育校を指定する「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」については、「特に期待される研究開発テーマの例」の一つとして、「高大接続の開発」を挙げている。
SSHにおける高大連携としては、例えば、以下のような事例がある。

横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校（Y S F H）

◆ 大学教員による学校設定教科「サイエンスリテラシー」等への支援

- YSFHの学校設定教科である「サイエンスリテラシーⅠ～Ⅲ」（研究者による指導のもと、自ら課題テーマを設定し探究方法を考案し探究活動を行い、積極的に発表や交流を行う）において、1年次から、週1回、95分授業において、科学技術顧問でもある大学の教員や研究所の研究者から、直接講義や実験の指導を受ける。
- ※ 1年次の「サイエンスリテラシーⅠ」・2年次の「Ⅱ」は必修。3年次の「Ⅲ」は選択科目。

◆ 横浜市立大学チャレンジプログラム

- 横浜市立大学と横浜市教育委員会は、教育連携に関する協定の理念に基づき、横浜市立横浜サイエンスフロンティア高校の第1期生から、横浜市立大学国際総合科学部理学系への特別入学枠(10名程度)を設定。
- 3年次の選択科目であるサイエンスリテラシーⅢの取組などを総合的に評価し、合格者を決定。
- 合格した生徒に対しては、横浜市立大学教員及びYSFH教員が、横浜市立大学講義の聴講を含む各種入学前教育を通じて継続的に指導。
- ※ この入学前教育は、横浜市立大学大学院修士課程までを5年で終わることのできる「YCU型高大院一貫科学者養成プログラム」に含まれる(YCU: Yokohama City University)。

<参考:「YCU型高大院一貫科学者養成プログラム」の流れ>

YSFH在籍時 入学前教育、個別指導の実施



横浜市立大学学部3年次終了時 一定の基準を満たした学生に対し、大学院科目を早期履修する権利を付与



大学院進学後 前期課程を1年で終了することが可能。2年目は、博士後期課程に進学するコースと、前期課程2年次をより高度な研究活動に発展させるコースに分け、学生の多様な将来像に適応させた教育を実施